

令和 7 年 1 月 1 4 日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

砂川市長 飯澤 明彦

市町村名 (市町村コード)	砂川市 (012262)
地域名 (地域内農業集落名)	砂川市 (砂川地区)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年12月26日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

特に中山間部における農地において、高齢化により担い手が不在となる恐れがあるほか、担い手の減少により、経営体当たりの耕作面積は増加傾向にあるため、更なる作業の効率化が課題となっている。

農業者(担い手):114人

担い手への集積率:74.7%

主な作物:水稲、トマト、ミニトマト、きゅうり、玉ねぎ、そば

(2) 地域における農業の将来の在り方

関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,513.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,241.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とすることを基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。
(3)基盤整備事業への取組方針
関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

関係機関・団体(市、農業委員会、農協、土地改良区、その他農業関係団体ほか)及び地域の関係者等と調整・確認し今後整理する。